

I 基本認識

様々な課題に直面している就職氷河期世代に対して、その周辺の世代と合わせ、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していくことで、当該世代が抱えている現在と将来の暮らしへの不安を軽減するため、当面3年間程度（2028年度まで）の集中的な支援に取り組む。

II 施策の方向性とKPI

1. 就労・処遇改善に向けた支援

①相談対応等の伴走支援

ハローワークの専門窓口で、賃金が上昇する転職・処遇改善に資する訓練情報の提供を含む相談、紹介、就職、定着までの一貫した伴走支援

②リ・スキリングの支援

- ・非正規雇用労働者等を対象とするオンライン訓練の全国展開
- ・資格やスキル標準と結びつく教育訓練給付金指定講座の拡大
- ・企業を通じたキャリア形成の支援

③就労を受け入れる事業者の支援

- ・トライアル雇用助成金による支援
- ・特定求職者雇用開発助成金による支援

④家族介護に直面する者の介護離職防止に向けた支援

- ・両立支援等助成金による支援
- ・地域の介護サービス提供体制の確保

⑤公務員・教員としての採用拡大

⑥業種別の就労支援（農業・建設業・物流業）

⑦地方における就業等の支援

（KPI例）

正規雇用労働者率、不本意非正規雇用労働者率等

2. 社会参加に向けた段階的支援

①社会とのつながり確保の支援

- ・ひきこもり支援の広域連携等を推進し、相談支援を行う自治体を支援
- ・氷河期等交付金における、居場所づくりに取り組む自治体支援

②職業的自立に向けた支援

地域若者サポートステーションにおける就労に向けた相談支援

③柔軟な就労機会の確保

- ・認定就労訓練事業（中間的就労※）の積極活用
- ・氷河期等交付金における、中間的就労の機会創出に取り組む自治体支援

※中間的就労

すぐに一般企業で働くことが難しい者が、個々人の能力や適性、状況に応じて支援を受けながら柔軟に働くこと。

（KPI例）

無業者率、困ったときに頼れる人の有無等

3. 高齢期を見据えた支援

①家計改善・資産形成の支援

- ・生活困窮者に対する家計改善支援
- ・金融経済教育推進機構による、関係省庁等と連携した金融経済教育の提供

②希望に応じた高齢期の就業機会の確保

65歳超雇用推進助成金による支援

③高齢期の所得保障

- ・短時間労働者への被用者保険の適用拡大とともに、任意の適用に取り組む事業所を支援
- ・社会経済情勢を見極め、次期財政検証において基礎年金水準の低下が見込まれる場合には、基礎年金のマクロ経済スライドを早期に終了するために必要な措置を講ずる

④住宅確保の支援

- ・低廉な公営住宅の供給
- ・高齢者が着実に入居できるセーフティネット登録住宅の供給
- ・見守りや福祉サービスへのつながりが提供される居住サポート住宅制度の普及

（KPI例）

老後の生活設計に不安を感じる割合、高齢者の就業率等

3本柱の取組を支える実態調査・広報プロモーション

①実態調査

ソーシャルリスニング方式（※）を取り入れた調査等を通じた継続的な当事者のニーズ調査の実施

②周知広報

プッシュ型による情報提供の展開、新ポータルサイトの活用と合わせた広報の強化

※SNS等で発信されている意見を収集、分析し、ニーズや課題感のトレンドを把握する方法

III 施策の点検・評価

「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において、毎年度、個別施策の取組状況及びKPIのフォローアップを実施。